

2025 年度事業計画書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業
-----	----------------------

事業名	常総市の災害復興支援		
活動方針	えんがわカフェなどコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	もりはしコミュニティ協議会と連携
取り組む地域の課題や社会的背景	若者や高齢者等の引きこもり、不登校のこどもの増加		
対 象	地域に住む高齢者、障がい者、こども、高校生、子育て中の親子		
事業内容	「えんがわカフェ」の運営の充実 コミュニティカフェの営業（週 1 日から週 4 日への拡大を目指す） 畑での野菜、ハーブの栽培とハーブを利用した商品づくり 映画やアニメをみて話す会 畑と保育園庭を使った冒険遊び場 えんがわマルシェ 車での交流ドライブ企画 活用できていないもう一つのカフェスペースの開業と高校生の居場所づくり えんがわカフェ内の漫画図書館やおもちゃ図書館の地域開放 住民むけ防災訓練・避難訓練 地域の病院と連携した健康関連のサロン 日本人と外国籍住民が言葉を教え合う教室 瓦版の発行		
協力組織	もりはしコミュニティ協議会、地域の皆さん、近隣の高校、趣味に関する団体、地域医療に力を入れている病院、自治体、生活支援コーディネーターなど		
会員の皆さんへ	空き家を活用した地域交流施設、若者など働きにくい人の訓練事業を見学しにいらしてください。		

2025 年度事業計画書

事業名	生活困窮者や生活に課題がある人の支援		
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4つのシェアハウスとアパート3室活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。 ・ 移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行し充実した事業にする。 		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	自主事業
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパート契約ができない人やDV で一時保護から自立して住まいを求める人の増加、孤独、仕事ができないことや必要な福祉が受けられないことによる生活困窮者が増えてきている。 ・ 通院や買い物など移動することに支援が必要な高齢者や障害者が増えてきている。 		
対 象	一般就労ができない人、引きこもりがちな人、外国籍の人、移動困難者、DV など自立を求めている人		
事業内容	<p>(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動支援の担い手不足という課題を克服し運転者認定講習会修了証保持者を増やす。 ・ 幼稚園生や小学生を送り出した後にドライバー活動ができるような若いお母さんたちや定年退職をした方たちに呼びかける <p>(2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援</p> <p>シェアハウスを有効活用するには、利用者を得ること、そのサポートができる体制をつくること、サポートするスタッフの人件費を確保ために活動の様子をPRする（冊子の配布、noteの活用）</p> <p>(3) DV 避難している外国籍母子の自律にむけた支援</p> <p>ハウスに入居している母の裁判での離婚手続き、親権や養育費の獲得、就労と子の保育、日本の滞在していくための在留資格の変更といったことを弁護士などと連携して行っていく。</p> <p>(4) 10～20代で親族と離れてくらしたい若者支援</p> <p>家庭に入れない若者が暮らせる場を提供し、社会に居場所や出番がつかれるような伴走支援を行う。子ども若者シェルターの受託を目指す</p>		
協力組織	周辺地域の自治体の福祉課、住宅担当課、社会福祉協議会、居住支援法人		
会員の皆さんへ	住む場がここしかない人の命を支える活動に寄付での支援をお願いします。		

2025 年度事業計画書

事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ」		
活動方針	保育を通じて、心と言葉を育て共に生きていける人を育てる。		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	0～2 歳の認可保育は公的事業
取り組む地域の課題や社会的背景	外国ルーツの家庭やひとり親世帯、障がい児を育てている世帯など、課題を抱えている家庭の子どもが多く在籍している。保育園が子どもにとって一つの居場所となるような保育の実施に加え、保護者の就労、生活基盤づくりも支援していく必要がある。		
対 象	乳幼児とその保護者等		
事業内容	0 歳から 6 歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、子どもの気持ちに寄り添った保育の実施とともに、言葉や生活習慣を養う。 また、保護者への支援も丁寧に実施し、保護者が相談しやすいような関係づくりを行う。		
協力組織	常総市役所等、地域のロータリークラブ		
会員の皆さんへ	保育園を運営し始めて 8 年目を迎えました。保育園では笑顔いっぱいの園児たちですが、外国ルーツやひとり親世帯など保護者が日常生活で苦勞をしている家庭が多いのが現状です。子どもたちの笑顔を守るためにも、子ども支援・保護者支援の活動に役立つ情報がありましたらぜひお寄せください。		

事業名	県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣		
活動方針	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	茨城県からの受託事業
取り組む地域の課題や社会的背景	外国ルーツの高校生が円滑な高校生活を送り、中退を防ぎ、キャリアを拓くため、支援が必要である。		
対 象	* 茨城県立高等学校支援校 7 校（外国ルーツの生徒、保護者及び各学校教職員） 【重点校：2 校】 石下紫峰（常総市）、結城一高（結城市） 【支援校：5 校】 荃崎（つくば市）、筑波（つくば市）、坂東清風（坂東市）、江戸崎総合（稲敷市）、結城二高（結城市） * 上記 7 校以外の高等学校（外国ルーツの生徒、保護者及び各学校教職員）		
事業内容	・学校行事（各種式典、三者面談、生徒面談、日本語クラス、授業オリエンテーション、サマースクール等）へのコーディネーター及び通訳の派遣 ・入学者サポート（入学手続きの各種資料の記入支援、入学者ガイダンス運営支援）		

2025 年度事業計画書

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校作成各種文書の翻訳、重点校翻訳資料の支援校等への共有 ・重点校支援実績の他校共有による県内支援体制確立への協力 <p>*その他支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイレクト出願者支援（日本語・学習支援、出願手続支援：学校との連絡調整） ・日本語・教科に係る学習相談支援、キャリア支援、居場所づくり、教員対象研修、ソーシャルワーカー・カウンセラー的支援、就職・進学時におけるビザ更新相談 <p>※ 上記のとおり、幅広く生徒や保護者だけでなく、教員向けに多文化共生の視点で、各種サポートを実施するほか、各連携団体と定期的に情報共有・意見交換を実施予定。</p>
協力組織	茨城県高校教育課、筑波大学、JICE、茨城県外国人人材支援センター
会員の皆さんへ	<p>本事業は、茨城県からの委託継続が 3 年を経過しました。外国人生徒支援は、日本語支援、通訳派遣や翻訳資料作成のような日常の支援だけでなく「多文化共生」の理念のもと、新たなステージへ移行されていく段階となりました。従前事業の踏襲のみならず、重点校、支援校の支援ケースをモデルケースとして展開し、茨城県内の各高校が自立した外国人生徒支援体制が確立できるよう、新たな支援を目指していく必要があります。</p> <p>生徒の中には、志高く理系大学の進学を目指す者もありますが、学校のカリキュラムが合致していない事例も見受けられます。外国人生徒が高校入学後、進路のミスマッチを感じることなく、有意義な高校生活が送れるような支援を目指し、言語スタッフの確保、進学先リストの整理、奨学金情報の整理をはじめ、外国にルーツのある生徒をインターンとして受け入れくださる企業等の協力など、様々な支援が必要です。また、高校入学前から、外国人生徒に自身の将来像を描かせることも必要となります。外国人生徒支援に有益な情報がございましたら、ぜひ共有くださるようお願いいたします。</p>

事業名	不就学・オーバーエイジ向けの就学支援事業		
活動方針	不就学児ゼロを目指し市教委等と連携して就学状況不明児の実態把握すすめ、必要な就学支援を行う。年齢的に中学校に就学できない子の高校受検を支える教室を試行しつつ公的な学べる仕組みを実現する		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	赤い羽根福祉基金の助成事業
取り組む地域の課題や社会的背景	住民データにあるものの地域の公立小中学校に在籍していない外国ルーツの児童生徒が常総市で 100 名、つくば市で 80 名いるにもかかわらず市教委による実態把握が進んでいない。日本語ゼロの子が就学する際に効果的なプレクラスが県内ではまだ実現していない。オーバーエイジで来日した生徒が日本語初期指導を受けられる教育機関がないため受検も進学も困難な上に、進学できても教科学習に支障を来している。		
対 象	不就学状況にある子、オーバーエイジで高校のダイレクト受検をする子、市教委		
事業内容	市教委と個人情報に関する守秘義務協定を結び、就学状況不明児の世帯を訪問し不就学		

2025 年度事業計画書

	の要因を探る。経済的理由の場合は就学援助につなげ、日本語不足の場合はプレクラスを試行する。そのノウハウと効果を蓄積することで公的なプレクラス事業の具体化につなげる。オーバーエイジ向け受検クラスを行うとともに、学びの機会についてオンラインを含め増大する。県内でこれらの課題への関心を高め教育機関との協議の場をつくる。
協力組織	IBARAKI—LINK、赤い羽根福祉基金 JICA 県内の学習支援団体
会員の皆さんへ	不就学ゼロとプレクラスを実現するには、県民の声により県政を動かすことが必要です。こどもによりよい日本語初期指導をする人も増やす必要があります。関心のある方はコメントにご連絡ください。

事業名	ピアサポーターの育成と多文化ソーシャルワーク		
活動方針	国籍にかかわらず、必要な福祉に誰もがアクセスできる状況をつくるための支援人材の育成、福祉関係機関における多文化ソーシャルワークの普及、組織間ネットワークの構築を図る。		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	JICA 筑波
取り組む地域の課題や社会的背景	外国籍住民の定住が進む中で、妊娠、出産、子育て、こどもの障がい、介護、など多様な福祉機関が対応を求められている。言葉の壁に加え宗教や在留資格の壁もあり、これらに関する知識を福祉現場に知らせ、通訳を含め多機関で要支援世帯に連携した支援を行うことが求められている。一方で、非正規滞在者への支援など、支援するだけでは済まない状況についても支援者間で対応を検討する必要がある。		
対 象	福祉を必要とする外国籍住民、担い手なる外国籍住民、県内福祉医療教育関係者、		
事業内容	外国籍住民向けのピアサポーター講座（社会保険、税、福祉、教育、防災など） 昨年講座を受けた福祉関係者との多文化 SW の実践（翻訳、通訳を入れた支援等） 難民申請中の世帯、非正規滞在世帯への支援に関する福祉関係者との協議		
協力組織	JICA 筑波、県内福祉関係機関		
会員の皆さんへ	外国籍住民も国籍や在留資格によって異なる背景があり、一人ひとり課題も異なります。スタッフも悩みをもちながら活動しています。偏見や対立が強まらないようにするためにも正しい情報を持ち、どう共に生きる社会をつくっていかけるか考えていきましょう。		

2025 年度事業計画書

事業名	グッジョブセンターみと		
活動方針	いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気がついたらひきこもりになっていたなど、ひきこもりや不登校、生きにくさを感じている方々を総合的に支援し、困難を抱えている方をはじめ、すべての人の社会参加を目指します。		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	一部受託事業
取り組む地域の課題や社会的背景	<p>仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数いると思われます。ニートやひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、十分な支援制度があるようには思えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指します。そのためには、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域に居場所」の必要性を訴えたいと思います。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけではなく当事者を支える方々の支援、例えば、ひきこもり親の会や生きにくさを感じている方の女子会や SST、パステル、おしゃべり食堂など、関連して必要と思われる事業を丁寧に運営していきます。</p>		
対象	ニートやひきこもりがちな方、生きにくさを感じている方、生活困窮者、障がいがある方、居場所がない方、誰かに話を聴いてもらいたい方などどなたでも。		
事業内容	<p>1 居場所・たまり場 2016年1月スタート 大工町事務所の共有スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に実施。予約なしでどなたも気軽に参加できる居場所です。</p> <p>2 就労体験 就労体験を重ね就労を目指します。印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、2024 年 1 月からマンションの清掃が加わり、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行っています。</p> <p>3 「てふてふの会」の開催 2017年10月スタート ひきこもりの方を抱える親の家族会。ご家族同士が語り合い、共感し合いながら、その想いを地域に発信することで、ひきこもりを当事者だけの問題とするのではなく地域の問題として捉えることを目的に行っています。毎月第 2 木曜日 13:30～15:00 に実施しています。</p> <p>4 「コスモス girls」の開催 2019年10月スタート みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性のための輝ける場所。生きにくさを感じている女子の声で設立。参加ルールは、参加者の意見を否定したり批判しないことです。</p>		

	<p>毎月第 1 土曜日 13:30～16:00 に実施しています。</p> <p>5 発達障害支援のためのグループ訓練の運営 2020 年 8 月スタート 発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練。小学生低学年の部 10:00～11:15 小学生高学年の部 11:15～12:30 大人の部 13:30～15:00 自由参加で、15:00～16:00 フリースペースを設けています。</p> <p>6 グッジョブおしゃべり食堂 2021 年 7 月 4 日開始 ひきこもりや不登校など「経験が困窮」している方や、「関係性」が困窮している方が、多世代の方との交流の場、居場所としてスタートしました。毎月第 1 日曜日 11:00～14:00</p> <p>7 「IMAKOKO 傾聴カフェ」 2024 年 4 月 29 日開始 様々な相談を受ける中で、「誰かに話を聴いてもらいたい」と思っている方が多いことがわかりました。月 1 回不定期で開催します。</p> <p>8 パステルワーク パステル：第 3 木曜日 作品づくりを通してコミュニケーション力や仕事に役立つスキルを身につけます。パソコン教室：希望に応じて行っています。</p> <p>9 出張相談とアウトリーチ 笠間市社協第 3 月曜日、東海村社協第 4 木曜日の 13:30～15:30、その他個人からの要望を受けて自宅まで訪問して相談を受けています。</p> <p>10 行事・活動など 居場所にいらした方の意見などで、歴史館のイチョウを見に行ったり、常陽資料館に出かけたり、発送作業に関わるなど、様々な経験の場として行事などへの参加や活動を行っています。</p>
協力組織	就労体験を受け入れていただく企業や社会福祉議会や NPO 団体、県及び関係市町村
会員の皆さんへ	<p>ひきこもり支援「グッジョブセンターみと」を、必要と思われる方に声をかけてください。また、就労体験した方の就労先として受け入れてくださる事業所がありましたら、ご紹介ください。ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われています。会員の皆様の近所付き合いなどで、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主の方がおりましたらぜひお声かけください。グッジョブから、ハローワークを介さず、数名の方が就職をしています。真面目さが評価され、最初は週 1 日勤務からはじまり、現在はフルタイムになり社会保険に加入した人もいます。</p>

2025 年度事業計画書

事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等		
活動方針	<p>・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。</p> <p>・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況を見るだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。</p>		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	受託事業（委託元：茨城県福祉部福祉人材・指導課）
取り組む地域の課題や社会的背景	<p>生活困窮者支援を通して「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。</p>		
対象	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）、生活保護者		
事業内容	<p>・当団体は県域の NPO 中間支援組織として、行政と市民活動団体あるいは企業等、セクターを超えた協働推進を図ってきた経験とノウハウを活かし、主管課である茨城県福祉人材・指導課はもちろん、連携パートナーとなる市民活動団体や企業等とも必要に応じて随時情報共有を図りながら、利用者支援への相乗効果を生むよう、事業の拡大、改善に取り組みます。</p> <p>・「就労準備支援事業」では、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。具体的には、適切な生活習慣形成のための支援・訓練（日常生活自立訓練）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立</p>		

	<p>訓練)、事業所等での就労体験受け入れ先の確保及び就労体験の実施、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立訓練）を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家計改善支援事業」では、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるように、家計計画表等を作成し家計の「見える化」を図ります。また、「家計再生プラン」等を作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けて意欲を高めていき、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行います。 ・「アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」では生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関と連携し、アウトリーチ等の充実、時間外対応やオンライン対応による相談へのアクセス向上等の実施により、社会参加に向けたより丁寧な支援を行います。 ・「就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業」では、就労に向け一定の準備が必要な、長期間就労していない方（ひきこもり状態にある方等）や、不安定就労を繰り返している方（以下「就労支援準備支援対象者」という。）の状態像に合わせ、就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチングを推進することを目指します。
協力組織	自立相談支援機関及び行政、社会福祉協議会等の民間団体など
会員の皆さんへ	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験・就労訓練は、「やりたいことが見つからない」「どんな仕事がしたいのかわからない」等の就労に関して困りごとを抱えている利用者が、就労体験・就労訓練を通じて、業種や職種について興味・関心を深めることを目的としているため、生活困窮者支援に理解が深く、利用者が安心して体験あるいは訓練できるような就労体験先を募集しています。 ・本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。地域共生社会の実現に向け、今後もしばしばご支援・ご協力をお願い致します。

2025 年度事業計画書

部門名	ネットワーク化
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。 地域のセーフティネットの担い手が取り組む地域の課題が発信され、市民が課題を認知し、行政制度や予算が変わるようなアドボカシー活動を促進する担い手をつなぎます。

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート			
新規／拡充／継続	継続	事業形態	受託事業（委託元：茨城県青少年家庭課など）	
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none">・ 物価高やトランプ関税の影響で経済情勢が悪化し、子どもやひとり親などを取り巻く課題がさらに深刻となっています。・ 子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 245 にまで増加しました。（2025 年 4 月 10 日現在）活動内容も、さらに多様化しています。・ 新設団体も多く、組織が脆弱だったり、団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。・ まだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市は 26 も子ども食堂など食支援団体がある一方、空白自治体もまだ複数見られます。・ 食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。昨年度は 33 件、のべ 575 の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。・ こども家庭庁の設置の他、「孤独・孤立対策の推進に関する法律」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が 2024 年 4 月 1 日から施行され、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はさらに高まっています。			
事業内容	項目	内 容	対 象	協力組織
	情報の収集・発信、政策提言	<ul style="list-style-type: none">・ 子ども食堂の情報を随時収集し、県内子ども食堂一覧を更新します。・ 助成金や組織運営ノウハウなど活動資源の情報を収集し、ウェブサイトを集約したり、メーリング・リストで発信します。・ 行政や議員、メディアに対し、子ども食堂の可能性と課題を伝えます。	子ども食堂 助成機関	県内各地の社会福祉協議会、全国の市民活動支援組織
	相談対応	<ul style="list-style-type: none">・ 子ども食堂の設立や運営などに関する相談に対応します。	子ども食堂、行政、社協、企業、組合組織、メディア、教育機関など	
	研修	<ul style="list-style-type: none">・ 子ども食堂開設希望者を対象とした研修、また既に運営している子ども食堂を対象とした運営改善の研修を開催します。	子ども食堂の開設希望者、子ども食堂運営者など	県内各地の社会福祉協議会
ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none">・ 上記研修の前後で、子ども食堂や支援者などがお互いにつながるように、ワークショップなどを通じて対話を促進します。・ 県内の社会福祉協議会が、子ども食堂などとさらに連携したり、支援活動を行うよう、情報交換を行う機会			

2025 年度事業計画書

		をつくります。		
	資源 仲介	・ お金の寄付、食品や物品の寄贈仲介など、子ども食堂の設立や運営に必要な活動資源を仲介し、地域の居場所が持続可能となるようにします。	企業、農家、市民など 大学生、大学、子ども食堂	県 内 の 大学
会員の皆さんへ	<p>県子ども食堂応援事業を受託して7年目となり、事業規模も年々拡大し、多くの実績とノウハウが生まれました。同事業以外にも多くのご寄付をいただいたり、講演依頼をいただいたりと関連業務が増加し、分野別中間支援組織としてのコモンズの存在感が高まっているとも言えます。また、上記以外にも、ある自治体のこどもの居場所づくり支援事業にも事業申請予定です。</p> <p>各子ども食堂は、それぞれユニークな取り組みを行っています。食を通じた地域の居場所づくり、支援活動にぜひ参画ください。食品、ボランティア、寄付の仲介も行います。また、ぜひお気軽に各地域の子ども食堂に参加し、子どもたちとの交流を深めてください。</p>			

事業名	いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業			
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	自主事業	
取り組む地域の課題や社会的背景	・ 子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。 ・ 食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。 ・ 増加し続ける子ども食堂などに対し、適切な伴走支援や食材寄贈仲介などを担う市町村単位、または圏域の地域ネットワーク団体の拡充が求められています。			
事業内容	項目	内 容	対 象	協力組織
	寄付募集	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえから出向する広報やファンドレイジングの専門家とともに、「いばらき子ども食堂応援募金」の募金活動を拡充します。これまでの助成実績をよりわかりやすく可視化したり、寄付者の想いをまとめることで、潜在的寄付者の寄付意欲を喚起します。	企業、市民、組合組織など	報道機関
	助成	・ 集めたご寄付を原資に、助成申請の公募を行い、他団体のモデルとなるような活動に助成を行います。 ・ 子ども食堂などの地域ネットワーク団体の活動がさらに拡充するよう助成を行います。	子ども食堂など	子ども食堂のネットワーク組織
	ネットワーキング	・ 新たに助成対象となる団体、また前年度助成対象団体を集めた交流会を開催し、お互いの知見や課題の共有を促進します。 ・ 寄付者も招き、寄付がしっかり活かされたか、活かされようとしているかを検証する機会とします。 ・ 報道機関も招き、発信を行うことで、寄付がさらに集まる循環を生み出します。	助成対象団体、寄付者	報道機関
会員の皆	同募金を 5 年前に始めてから、累計で約 1,195 万円もご寄付が集まり（JA バンク茨城か			

さんへ	らの 200 万円を除く)、助成事業を随時行っています。拡大する共感の循環に、ぜひご参加ください。
-----	---



いばらき子ども食堂応援募金のウェ
ブページ
< <https://bit.ly/kodomobokin> >

事業名	アドボカシー情報交換会の事務局運営		
新規／拡充／継続	新規	事業形態	自主事業（事務局）
取り組む課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体の多くが事業実施ばかりに集中し、市民主体の組織として重要なアドボカシーの意義の理解や取り組みが後退している。特に地方レベルでの提言活動は年々減退している。 ・ 市民活動団体によるアドボカシーを促進する立場の市民活動支援組織でさえ、アドボカシーの理解やその取り組みが弱い。 ・ アドボカシーに取り組むキャパシティ（時間、人材、ノウハウ、財源など）が、市民活動団体や市民活動支援組織に足りない。 ・ NPO 側が NPO 法を過度に意識し、自己規制して、アドボカシーに取り組んでいない、もしくは避けようとしている。 ・ ファクトをもとにした市民活動団体の発信が弱く、市民の参加や世論形成に結び付いていない。また、市民活動を支えようという寄付やボランティアなどの資源も集まりにくい。 ・ アドボカシーとセットで重要となる市民活動団体による調査も弱い。 ・ 一部の議員の発案や発信によって条例化、予算化され、市民全体の合意形成の過程が疎かにされている。 ・ 多様な組織による多組織連携（地域円卓会議をもとにした、セクターを越えた合意形成と実験的取り組みの実践）も、十分進んでいない。 ・ アドボカシーを広げようという取り組みも過去 20 年間にわたりはなかったが、それぞれ独立に行っており、財源の問題もあり、セクター全体には広がっておらず、十分に継続・継承されていない。過去培われたノウハウを丁寧に掘り起こす必要がある。 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の市民活動支援組織を対象に、隔月で以下のテーマをゆるやかに学びあうオンライン・コミュニティを形成する。 ・ 政策提言に至るプロセスを丁寧に学びあう。 ・ 主にローカル・レベルでの協議を中心とするが、国政レベルを協議することもある。 ・ 情報会の協議から発展し、別のプロジェクトとして協働でアドボカシー・キャンペーンを行うこともありうる。 ・ 情報交換会で集まった知見をもとに、アドボカシーをテーマとした資料を作成し、各地域で研修会を開催できるようになれば良い。 <p>【テーマ案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アドボカシーってそもそも何？（ロビイングとの違いなど） ・ 一般市民に対する働きかけの手法整理 ・ 先行文献の読み合わせ会 ・ アドボカシーにつながる白書づくりとは ・ 議員や議会との関係性づくりのコツ 		

2025 年度事業計画書

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や都道府県における市民活動団体によるアドボカシーの事例 ・ アドボカシーの失敗事例の掘り下げ ・ 市民活動支援組織によるアドボカシーの事例（可児市の「数字でカフェ」など） ・ アドボカシーを推進するための市民活動支援組織の役割 ・ 地域円卓会議最前線 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員提案の条例や法律の研究 ・ 法律や条例づくりなどを働きかけるプロセス ・ 国の NPO 関連予算の研究 ・ アドボカシーや市民調査の財源 ・ NPO が首長に出す公開質問状の研究 ・ NPO 法における政治的活動の制限範囲 ・ 様々な運動をする市民団体を政治的にどう守るか
会員の皆さんへ	市民活動支援組織同士が学びあう機会をまずは形成しますが、その成果を無理なく全国各地域に広げていきます。アドボカシーに関する先行事例などをぜひご提供ください。	

ネットワーク化部門のその他の事業

補助部門	事業名	新規／拡充／継続	契約相手	対象	事業内容
協働推進	協働研修	拡充	県内各自治体	県内各自治体の行政職員	協働に関する研修開催
	市民活動に関する研修	拡充	県内各自治体	県内各自治体の市民活動団体	上記以外の単発の研修依頼
子ども食堂支援	農林水産省フードバンク活動強化緊急対策委託事業	継続	株式会社 マイファーム	北関東のフードバンク、子ども食堂、食品ロス活用に関心のある企業など	北関東食品ロス活用情報交換会、専門家として全国のフードバンク等の運営相談対応、研修講師や進行など
	人材交流プロジェクト	継続	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	尾崎	週 2 日程度尾崎がむすびえに出向しつつ、むすびえからも週 1 日人材を受け入れ、ノウハウ共有を行いながら各事業を進める。
	お宝プロジェクト	継続	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	全国の子ども食堂の地域ネットワーク団体	県内子ども食堂などの状況を把握しながら、全国各地のネットワーク団体との交流
	JA バンク茨城子ども食堂応援助成	継続	茨城県信用農業協同組合連合会 (JA バンク)	県内子ども食堂、フードパントリー	寄付つき商品である JA バンク「子ども食堂応援定期貯金」預金額の一部を原資に助成。
	NPO マナビヤ	継続	一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会	子ども食堂など	ウェブサイトや SNS を通じた活動情報の発信支援
ネットワーク	SAVE JAPAN プロジェクト	継続	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	生物多様性保全に関心のある市民	県内の生物多様性保全活動を実施している環境団体と連携し、市民参加型の行事を複数回開催。

2025 年度事業計画書

部門名	担い手の育成
活動方針	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

事業名	市民活動団体基盤強化事業		
新規／拡充／継続	新規	事業形態	受託事業（委託元：茨城県、プロポーザル申請中）
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 5 年度市民活動支援組織機能強化支援事業（当団体が貴課より事業受託）の一環として実施した「茨城県内市民活動団体実態調査」では、NPO 法人に限ると、主な組織運営の課題として人材の確保や教育（37.5%）、後継者の不足（24.4%）といった人材に関する課題が強く表面化しました。そもそも前述の少子高齢社会が背景にあったり、地縁組織と同様、役員の担い手不足が背景にあるものと思われます。収益源の多様化（16.5%）、組織の事業運営力の向上（11.9%）がその後に続きます。内閣府が実施した「令和 5 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」でも同様な傾向が表れています。 ・ 市民活動団体が組織基盤を確実に高めていくことで、社会から信頼される自立した組織となり、行政組織とも上手に連携しながら、地域の課題を着実に解決していく力を高めていくことが、今後の茨城県政では非常に重要になると言えます。 		
対象	スタートアップ期の市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない）などや、市民		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 事務に関するタイムリーな発信 ・ 助成金や研修情報の収集と発信 ・ 企業等と NPO 等との協働事例調査及び発信 ・ 市民活動の総合無料相談会 ・ 市民活動団体基盤強化セミナー（資金調達、ファンを増やすための広報のコツ、企業との連携のコツ、先進団体の事例共有、会計・税務、NPO 法人としての実務など） ・ 茨城市民活動団体交流会 ・ 茨城の市民活動団体と企業等の交流会 など 		
会員の皆さんへ	事業に採択されましたら、上記の事業をスピード感を持って実施していきます。例年以上に、市民活動団体の組織基盤強化に関する様々な取り組みを網羅的に行いますので、ぜひ積極的にご参加ください。		

担い手の育成部門のその他の事業

補助 部門	事業名	新規／ 拡充／ 継続	契約相手	対象	事業内容
運 営 サ ポ ー ト	市民活動団体の 会計サポート	継続	-	県内の市民活動 団体	NPO 法人会計基準に準拠した会計 相談対応、ハンドブック及び会計ソ フトの販売
	茨城福祉移動サ ービス団体連絡 会事務局業務	継続	茨城福祉 移動サー ビス団体 連絡会	県内の福祉移動 サービス団体	福祉移動サービス実施のための国 交省認定の運転講習会の開催
NPO 相談	市民活動相談事 業	継続	県内各自 自治体	市民活動団体や 市民	市民活動に関するよろず相談対応
会 計 基 準	NPO 法人会計基 準協議会事務局 業務	継続	NPO 法人 会計基準 協議会	全国の NPO 法 人、NPO 法人に 対する会計支援 者、内閣府など	NPO 法人会計基準の普及のための オンライン・セミナー開催、会計支 援者のオンライン・コミュニティ運 営、内閣府への働きかけなど

2025 年度事業計画書

部門名	活動資源の仲介事業
活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。

事業名	花王・ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	自主事業（財源は花王及びハートポケット倶楽部）
取り組む地域の課題や社会的背景	孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。		
対 象	つながりを絶やさず、地域の居場所を継続して運営する団体		
事業内容	2013 年度から、花王ハートポケット倶楽部の皆様のご寄付を原資に、助成活動を継続することができました。重度障がい児などのケアラーの就労支援、不登校児の居場所やプレーパーク、生活困窮者を対象とした食料支援、子どもの居場所、ひきこもり者の中間的就労活動、過去に児童虐待を受けた市民同士の交流活動、障がい当事者による提言活動など、過去 6 年は地域の居場所を中心に助成しています。今年度も、地域の福祉的居場所の運営の継続や情報発信を支え、自主的な運営ができるようにサポートします。		
協力組織	花王ハートポケット倶楽部など		
会員の皆さんへ	様々な困難を抱える市民の課題は見えづらく、深刻です。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。茨城に寄付社会を根付かせましょう。		

その他の事業一覧

主催	行事・事業名	関与方法
認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ	市民活動の助成金セミナー	主催
社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	茨城県ボランティアセンター運営委員会	運営委員
もりや公益活動促進協会	もりや公益活動助成金	選考委員
	助成金検討委員会	委員
CO-OP 共済	「地域ささえあい助成」運営検討会議	委員
中央労働金庫	中央ろうきん助成制度茨城県選考委員会	委員
中国 5 休眠預金等活用コンソーシアム	外部評価会	評価員

会員の皆さんへご協力をお願いしたいこと一覧

行 番号	部門名	事業名	会員の皆さんへ
1	セーフティネットのインキュベーション事業	常総市の災害復興支援	空き家を活用した地域交流施設、若者など働きにくい人の訓練事業を見学しにいらしてください。
2		生活困窮者や生活に課題がある人の支援	住む場がここしかない人の命を支える活動に寄付での支援をお願いします。
3		多文化保育園「はじめのいっぽ」	保育園を運営し始めて8年目を迎えました。保育園では笑顔いっぱいの園児たちですが、外国ルーツやひとり親世帯など保護者が日常生活で苦勞をしている家庭が多いのが現状です。子どもたちの笑顔を守るためにも、子ども支援・保護者支援の活動に役立つ情報がありましたらぜひお寄せください。
4		県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣	本事業は、茨城県からの委託継続が3年を経過しました。外国人生徒支援は、日本語支援、通訳派遣や翻訳資料作成のような日常の支援だけでなく「多文化共生」の理念のもと、新たなステージへ移行されていく段階となりました。従前事業の踏襲のみならず、重点校、支援校の支援ケースをモデルケースとして展開し、茨城県内の各高校が自立した外国人生徒支援体制が確立できるよう、新たな支援を目指していく必要があります。生徒の中には、志高く理系大学の進学を目指す者もありますが、学校のカリキュラムが合致していない事例も見受けられます。外国人生徒が高校入学後、進路のミスマッチを感じることなく、有意義な高校生活が送れるような支援を目指し、言語スタッフの確保、進学先リストの整理、奨学金情報の整理をはじめ、外国にルーツのある生徒をインターンとして受け入れくださる企業等の協力など、様々な支援が必要です。また、高校入学前から、外国人生徒に自身の将来像を描かせることも必要となります。外国人生徒支援に有益な情報がございましたら、ぜひ共有くださるようお願いいたします。
5		不就学・オーバーエイジ向けの就学支援事業	不就学ゼロとプレクラスを実現するには、県民の声により県政を動かす必要があります。こどもによりよい日本語初期指導をする人も増やす必要があります。関心のある方はコモンズにご連絡ください。
6		ピアサポーターの育成と多文化ソーシャルワーク	外国籍住民も国籍や在留資格によって異なる背景があり、一人ひとり課題も異なります。スタッフも悩みをもちながら活動しています。偏見や対立が強まらないようにするためにも正しい情報を持ち、どう共に生きる社会をつくっていけるか考えていきましょう。
7		グッジョブセンターみと	ひきこもり支援「グッジョブセンターみと」を、必要と思われる方に声をかけてください。また、就労体験した方の就労先として受け入れてくださる事業所がありましたら、ご紹介ください。ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われています。会員の皆様の近所付き合いなどで、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主の方がおりましたらぜひお声かけください。グッジョブから、ハローワークを介さず、数名の方が就職をしています。真面目さが評価され、最初は週1日勤務からはじまり、現在はフルタイムになり社会保険に加入した人もいます。

2025 年度事業計画書

行 番 号	部 門 名	事 業 名	会員の皆さんへ
8		茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労体験 ・就労訓練は、「やりたいことが見つからない」「どんな仕事がしたいのかわからない」等の就労に関して困りごとを抱えている利用者が、就労体験 ・就労訓練を通じて、業種や職種について興味・関心を深めることを目的としているため、生活困窮者支援に理解が深く、利用者が安心して体験あるいは訓練できるような就労体験先を募集しています。 ・ 本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、 自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。地域共生社会の実現に向け、今後もご支援・ご協力をお願い致します。
9	ネット ワーク 化	子ども食堂などの設立・運営サポート	<p>県子ども食堂応援事業を受託して7年目となり、事業規模も年々拡大し、多くの実績とノウハウが生まれました。同事業以外にも多くのご寄付をいただいたり、講演依頼をいただいたり関連業務が増加し、分野別中間支援組織としてのコモンズの存在感が高まっているとも言えます。また、上記以外にも、ある自治体のこどもの居場所づくり支援事業にも事業申請予定です。</p> <p>各子ども食堂は、それぞれユニークな取り組みを行っています。食を通じた地域の居場所づくり、支援活動にぜひ参画ください。食品、ボランティア、寄付の仲介も行います。また、ぜひお気軽に各地域の子ども食堂に参加し、子どもたちとの交流を深めてください。</p>
10		いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業	同募金を5年前に始めてから、累計で約1,195万円もご寄付が集まり（JAバンク茨城からの200万円を除く）、助成事業を随時行っています。拡大する共感の循環に、ぜひご参加ください。
11		アドボカシー情報交換会の事務局運営	市民活動支援組織同士が学びあう機会をまずは形成しますが、その成果を無理なく全国各地域に広がっていきます。アドボカシーに関する先行事例などをぜひご提供ください。
12	担い手の育成	市民活動団体基盤強化事業	事業に採択されましたら、本事業をスピード感を持って実施していきます。例年以上に、市民活動団体の組織基盤強化に関する様々な取り組みを網羅的に行いますので、ぜひ積極的にご参加ください。
13	活動資源の仲介事業	花王・ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～	様々な困難を抱える市民の課題は見えづらく、深刻です。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。茨城に寄付社会を根付かせましょう。

2025 年度事業計画書

会務に関する計画

種類	回	日時	場所	議決事項
通常 総会	-	2025 年 5 月 24 日(土) 午後 1～3 時 40 分	ザ・ヒロサワ・シティ会 館 分館 1 階集会室 8 号	第 1 号：2024 年度事業報告の承認を求める件 第 2 号：2024 年度活動決算の承認を求める件 第 3 号：2025 年度事業計画（案）の承認を求める件 第 4 号：2025 年度役員報酬（案）の承認を求める件 第 5 号：2025 年度活動予算（案）の承認を求める件 第 6 号：役員の選任並びに承認を求める件
理 事 会	1	2025 年 5 月 12 日(月) 午後 2 時半～5 時	コモンズ本部前 共有ス ペース及びウェブ会議 システム	総会議案書（案）の協議
	2	2025 年 7 月 1 日（火） 午後 2 時半～5 時		1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 3. 代表理事、常務理事の互選 など
	3	2025 年 9 月 26 日(金) 午後 2 時半～5 時		1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 など
	4	2025 年 11 月 25 日(火) 午後 2 時半～5 時		
	5	2026 年 1 月 30 日(金) 午後 2 時半～5 時		
	6	2026 年 3 月 24 日(火) 午後 2 時半～5 時		